

農政の動き 2014年11月21日～11月27日

◇遺伝子組み換え植物 生育範囲拡大は見られず

農林水産省は、2013年度遺伝子組み換え植物実態調査結果を公表した。輸入港の周辺地域で、輸入された遺伝子組み換えセイヨウナタネや大豆の生育が確認されたが、生育範囲拡大や近縁種との交雑例は見られなかった。調査は06年度から実施。経年変化観察のため今後も継続する。(2014年11月21日)

◇12～2月の平均気温 東・西日本で暖冬傾向

気象庁は、12月～2月の3カ月予報を発表した。平均気温は東・西日本で高く、降水量は西日本太平洋側で多い。降雪量は、東・西日本日本海側で平年並みか少ない。(12月)東日本日本海側は、平年に比べ曇りや雨・雪の日が少なく、西日本日本海側は、平年に比べ曇りや雨・雪の日が多い。西日本太平洋側は平年に比べ晴れの日が少ない。気温は東・西日本で平年並みか高い(1月)東日本日本海側は、平年に比べ曇りや雪・雨の日が少なく、東・西日本太平洋側は、平年に比べ晴れの日が少ない。気温は東・西日本で平年並みか高い(2月)東日本日本海側は、平年に比べ曇りや雪・雨の日が少なく、東・西日本太平洋側は、平年に比べ晴れの日が少ない。気温は東・西日本で平年並みか高い。(25日)

◇世界の平均気温1.5度上昇は不可避 世銀が報告

世界銀行は23日発表した気候変動に関する報告書で、産業革命以前と比べて世界の平均気温が今世紀半ばまでに1.5度近く上昇する事態は避けられないと指摘した。世銀が進める経済開発や貧困削減の活動に打撃を与えかねないと警鐘を鳴らした。報告書によると、排出量取引制度や炭素税の導入、グリーンエネルギーへの移行など野心的な対策を進めても温暖化の進展に歯止めがかからず、異常気象による被害対策で開発費用の増大が見込まれるという。(ワシントン25日共同)

◇14年産ウメの収穫量 10%減の11万1400トン

農林水産省は、2014年産のウメ収穫量は、前年産比10%減の11万1400トンと発表した。結果樹面積は前年並みの1万6200ヘクタールだが、少雨で果実肥大が抑制されたことなどから10アール当たり収量が10%下回った。サクランボの収穫量は、5%増の1万9千トン。結果樹面積は前年並みの4460ヘクタールだが、開花期の好天で10アール当たり収量が5%上回った。ビワの収穫量は9%減の4510トン。結果樹面積は3%減の1450ヘクタールで、10アール当たり収量は天候不順で7%下回った。(25日)

◇インドネシア向けの牛肉輸出が解禁

農林水産省は、インドネシア向けの牛肉輸出が解禁され、今後、輸出に必要な衛生証明書の発行を開始すると発表した。主な輸出条件は(1)日本が口蹄疫清浄国で無視できる牛海綿状脳症(BSE)リ

スク国〈2〉日本産牛由来〈3〉インドネシア政府などの認定を受けた輸出施設で処理（全てハラール方式）される——などで、月齢制限はない。現時点で輸出可能施設は熊本の1施設となっている。（26日）

◇野菜・果物の購入で「国産」重視に回帰

J C総研は、野菜・果物の消費行動調査結果を公表した。購入時に「国産」を重視する割合は42.7%と、2013年調査比で2.2上昇。J C総研では「東京電力福島第1原発事故前の水準に回帰した」と分析する。年齢階層別では、特に高年齢層ほど国産重視の傾向が強い。（27日）